

1	組 織 名 称 (略 称)	Linux Foundation Hyperledger Project https://www.hyperledger.org/						
2	分 類	活動目的	◎	仕様策定	○	実装・検証	オープン ソース	該当あり
			○	試験・認証	◎	普及・啓発		
			－	その他()				
	対象技術分野	⑥情報通信(サービス・アプリケーション関連)		対象サービス		①サービス(スマートシティ関連)		
	技 術 M A P	活動エリア	③モバイル系、固定系の両方の領域を対象に活動実施		活動領域		⑦APL(アプリケーション)領域の活動を実施	
3	目 的	Blockchain技術を使用したエンタープライズグレードのオープンな分散台帳フレームワークを開発。イベント開催やプロジェクトの広報活動						
4	組 織 構 成	ブロックチェーンプラットフォーム開発プロジェクト Hyperledger Frameworks(フレームワーク): ・Fabric (モジュラーアーキテクチャアプリケーション開発), ・Sawtooth (分散元帳を構築/展開/実行するモジュール式プラットフォーム) ・Iroha (ビジネスブロックチェーンフレームワーク) ・Indy (分散元帳に対するアイデンティティサポート相互運用フレームワーク) ・Burrow (契約の自動化システム) Hyperledger Tools (ツール): ・Caliper (ブロックチェーンのパフォーマンス測定ツール) ・Cello (ブロックチェーンの作成、管理に必要な労働削減ツール) ・Composer(ブロックチェーンのビジネスネットワーク構築コラボレーションツール) ・Explorer (関連情報紹介ツール) ・Quilt(支払いプロトコル)						
5	参 加 資 格 費	Premier Member:\$250,000(USD): Linux Foundation memberへの加入が必要 General Member/Linux Foundation Member: \$50,000:5000 and above employees, \$30,000: 2,000-4.999, \$20,000: 500-1,999,\$10,000: 50-499, \$5,000:50-99,\$5,000 -Less than 50 General Member/Including Linux membership : \$70,000: 5000 and above employees, \$45,000: 2,000-4.999, \$35,000: 500-1,999, \$20,000: 50-499, \$15,000: 50-99,\$10,000: -Less than 50Associate \$0						
6	主 要 メ ン バ (2018年9月現在) (注1)	Hyperledger Project メンバ 239団体(内日本企業 4社) Premier Member: 18社(日本企業 富士通、日立、NEC 3社) General Member: 187社(日本企業 NTT DATA 1社) Associate Member: 33社 Associate Academia: 13団体						
7	他 団 体 ・ 組 織 と の 関 係							
8	T T C 活 動 と の 関 連 性 (注2)	■TTCの専門委員会活動と関係あり セキュリティ専門委員会 □なし					⑥セキュリティ	
9	活 動 状 況	Hyperledger Global Forum, December 12-15,2018 Basel Congress center Basel, Switzerland						
10	設 立 時 期	2015 年 12 月						
11	本 部 所 在 地	1 Letterman Drive Building D Suite D4700						

		San Francisco CA 94129 Phone/Fax: +1 415 723 9709 http://www.linuxfoundation.org/		
12	関 連 標 準 化 技 術	不明		
13	権 利 関 係 (I P R P o l i c y , B y l a w s な ど)	IPR Policy Bylaws		
14	備 考 (普 及 状 況 な ど)	不明		
15	更 新 履 歴	2018年9月11日	初版作成	担当: 岩田 (NTT)

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2) 「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。